

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」は、2019年11月11日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指しており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第7期末(2019年11月11日)

基 準 價 額	10,807円
純 資 産 総 額	14,935百万円
第7期	
騰 落 率	7.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 謄落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。（以下同じ）

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/jp/individual>)
⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (1年決算型) (愛称) ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

第7期(決算日2019年11月11日)

作成対象期間(2018年11月13日～2019年11月11日)

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ペアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

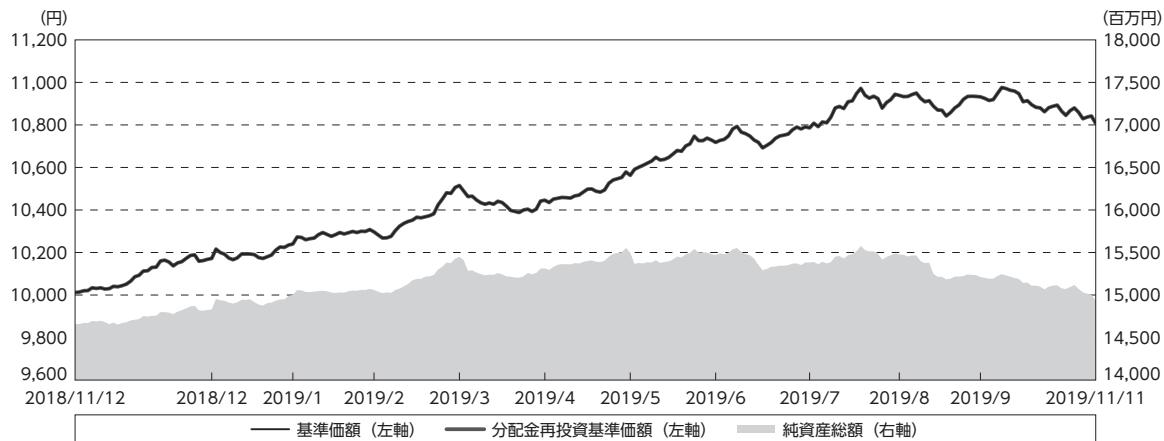
ペアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

運用経過

■ 期中の基準価額等の推移 (2018年11月13日～2019年11月11日)



期 首：10,012円

期 末：10,807円 (既払分配金：0円)

騰落率： 7.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年11月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。（以下同じ）

(注) 上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は9.6%の上昇となりました。

上昇要因

■金利低下により保有していたオーストラリア、米国、ニュージーランド等の債券価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■為替ヘッジに伴うヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月13日～2019年11月11日)

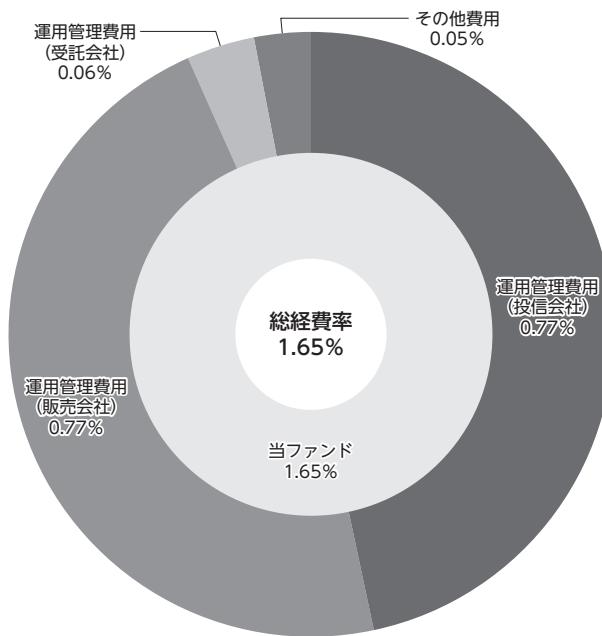
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 168	% 1.591	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(81)	(0.768)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(81)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	5	0.045	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.039)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	173	1.638	
期中の平均基準価額は、10,545円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2014年11月10日～2019年11月11日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	10,724	10,649	10,800	10,464	10,012	10,807
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.7	1.4	△3.1	△4.3	7.9
純資産総額 (百万円)	854	4,204	11,994	15,691	14,658	14,935

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

■ 投資環境 (2018年11月13日～2019年11月11日)

◎債券市場

当期前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて2019年の利上げ見通しが下方修正され、当面の利上げ停止が示唆されたこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和姿勢の強化、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、米欧の長期金利は低下基調となりました。

当期後半は、FOMCにて利下げが実施されたこと、ECB理事会にて包括的な金融緩和策が実施されたこと、米中貿易摩擦への懸念などを背景に、米欧の長期金利は低下しました。オーストラリア、メキシコ、タイ、インド等、その他各国の中央銀行も利下げを実施するなど世界景気の減速に伴い、各国の金融緩和競争が進行しました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当期首の3.2%から当期末1.9%へ低下、ドイツでは0.4%から-0.2%へ低下しました。

◎為替市場

為替市場では、世界景気の減速に伴い米国や欧州等の中央銀行が金融緩和姿勢を強化する中、日銀の金融政策の手詰まり感が意識され、日本と海外の金融政策格差の縮小観測から、円が米ドルやユーロ等の主要通貨に対して強含む展開となりました。ユーロは、ドイツをはじめとした欧州の景気減速懸念、ECBの金融緩和姿勢の強化などを受け、主要通貨に対してユーロ安が進行しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の113円台後半から当期末の109円台前半へ米ドル安・円高が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2018年11月13日～2019年11月11日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

「ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

<ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

米国の一連指標にも景気のピークアウトの兆しが見られ、これまでの米国での利上げの累積的な影響や貿易摩擦の世界経済に対する懸念から、2019年以降の米国の利上げ停止を債券市場が織り込む可能性も想定していました。各国の中央銀行が金融引締め姿勢を後退、もしくは緩和姿勢を強化する中、景気後退懸念が現実味を増せば世界的な金融緩和競争に至る展開も予想され、世界的に長期金利の低下要因になるものと予想していました。ファンドのデュレーション*については、期初の段階ではポートフォリオ全体で約7.7年とし、期中の金利低下局面で段階的に利益確定を図り、期末時点では約6.4年としました。また、各国の債券市場が急速に利下げを織り込み、世界的な金融緩和競争の進行がやや過熱気味となる中、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

期初は、米国、ニュージーランド、オーストラリア、英国、カナダ等への厚めの配分とし、新興国ではメキシコ、ポーランド中心の厳選配分としました。期中の金利低下局面で米国、英国等の利益確定を図り、ユーロ圏（イタリア、スペイン、ユーロ建新興国債等）、オーストラリア、ノルウェー（新規組み入れ）、スウェーデン（新規組み入れ）、デンマーク（新規組み入れ）等へ入れ替えを実施しました。ヘッジプレミアムの獲得が期待でき、高いロールダウン効果が見込まれることなどから、スウェーデン、デンマークへの投資を新たに開始しました。ノルウェーでは、利上げを実施している一方、経済的に結びつきの強いユーロ圏の景気減速、ECBが金融緩和姿勢を強化しており、金融引締め姿勢から金融緩和姿勢への転換を想定し、新たに組み入れを開始しました。新興国では、先進国国債の利回りがマイナスに水没する中、利回り水準が魅力的なメキシコの配分を増加しました。また、各国の債券市場が急速に利下げを織り込み、世界的な金融緩和競争の進行がやや過熱気味となる中、米国や英国、オーストラリア、カナダ、ドイツ、イタリアの国債先物の売りを開始し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<通貨別配分>

当期は、期中に景気後退懸念に伴う日本と海外の金融政策格差の縮小による円高への警戒感を高め、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率を一時100%に近い水準まで引き上げ、期末にかけて円高が進行した局面で一部利益確定を図り、期末時点では約93%としました。また、円以外の通貨では、商品市況が上昇するリスクに備え、ノルウェークローネを新たに買い持ち、米ドルの買い持ち幅を拡大、ユーロの売り持ち幅を拡大、ヘッジプレミアムの獲得が期待できるデンマーククローネ、スウェーデンクローナを新たに売り持ちとしました。新興国通貨では、円ヘッジコストの高いメキシコペソの買い持ち幅を拡大しました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2019年11月11日現在）

No.	種 別	比率 (%)
1	地方債証券	42.3
2	国債証券	37.1
3	特殊債券	13.9
4	普通社債券	5.5

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2019年11月11日現在）

No.	通 貨	比率 (%)
1	米ドル	20.4
2	オーストラリアドル	15.6
3	ニュージーランドドル	13.4
4	ユーロ	12.8
5	カナダドル	12.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2019年11月11日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	7.9
2	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	4.5	2027年4月15日	ニュージーランド	6.5
3	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	6.0	2030年5月1日	オーストラリア	5.5
4	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	3.4
5	スペイン国債	5.15	2044年10月31日	スペイン	3.4

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2018年11月13日～2019年11月11日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 分配金（2018年11月13日～2019年11月11日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2018年11月13日～ 2019年11月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,056

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

引き続き、「ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げサイクルを開始し、その他各国の中央銀行も金融緩和策を実施しています。世界景気の減速に伴い、金融緩和競争が激化する可能性があり、世界的に金利の上がりづらい展開を見込みます。一方、金融政策の限界論も囁かれる中、景気浮揚のための主役は財政政策に移行する可能性も想定されます。財政政策に主軸が移るにつれて、行き過ぎた市場の金融緩和への期待の振り戻しも想定され、金利低下余地を慎重に探る方針です。

国別では、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは金融政策を睨んだ満期構成戦略を実施し、先進国債の利回りがマイナスに水没する中、利回りの魅力度が残る地方債、ハードカレンシー建（米ドル、ユーロ建）の新興国債券の配分増を検討します。また、債券先物取引を活用し、今後も機動的かつ効率的な金利リスク管理を適宜実行します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は85%～100%を基本レンジとする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、金利上昇と資源国通貨高が連動するシナリオに備え、ノルウェークローネなどの買い持ちポジションを維持する方針です。新興国通貨では、メキシコペソ、ポーランドズロチ等の円ヘッジコストの高い通貨の買い持ちを維持する方針とします。

お知らせ

投資顧問会社（ペアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英國法人））への運用報酬の料率を変更しましたので、信託約款に所要の変更を行いました。（2019年8月10日）

変更前： 年率0.335%以内

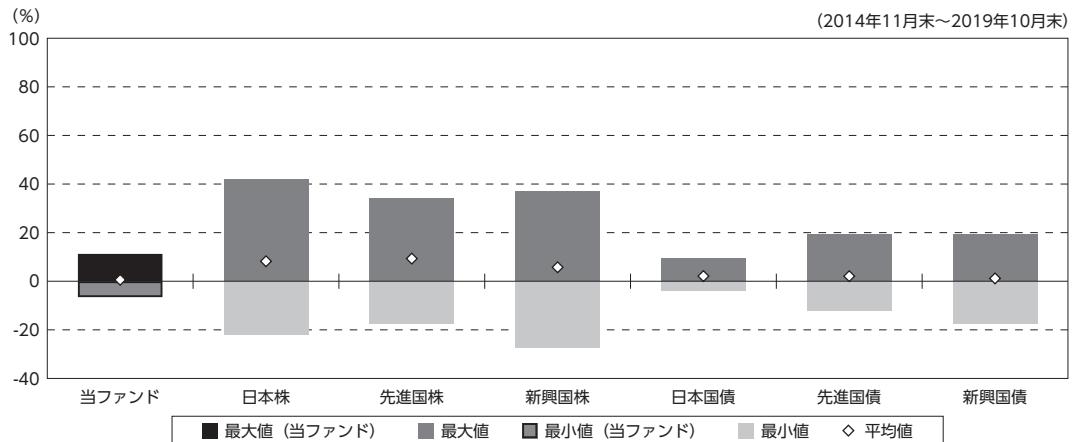
変更後： 年率0.490%以内

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2013年10月21日から2023年11月10日までです。クローズド期間はありません。 なお、受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運 用 方 針	ペアリング ワールド・ポンド＆カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要 投資 対象	B A M ワ ー ル ド・ ポ ン ド & カ レ ン シ ー・ フ ა ն დ (1年決算型)	ペアリング ワールド・ポンド＆カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ペアリング ワールド・ポンド＆カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。 a) 世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。ただし、投資適格の格付けを得ていない場合でも、投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。 b) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 c) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、先物取引を行うことができます。 d) 公社債の組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。 ③マザーファンドの運用の指図に関する権限をペアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英國法人）へ委託します。	
分 配 方 針	毎年1回決算（原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案とともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△6.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.6	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年11月11日現在)

○組入上位ファンド

ファンド名	第7期末 %
ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	100.8
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

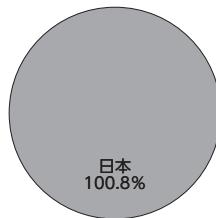
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

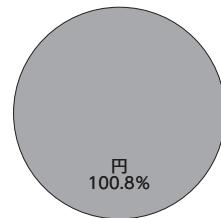
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

■ 純資産等

項目	第7期末
	2019年11月11日
純資産総額	14,935,068,440円
受益権総口数	13,820,420,418口
1万口当たり基準価額	10,807円

*期中における追加設定元本額は1,900,952,084円、同解約元本額は2,721,878,304円です。

組入上位ファンドの概要

ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月13日～2019年11月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他の費用用 （保管費用） （その他の）	5 (5) (0)	0.040 (0.039) (0.000)
合計	5	0.042

期中の平均基準価額は、11,594円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

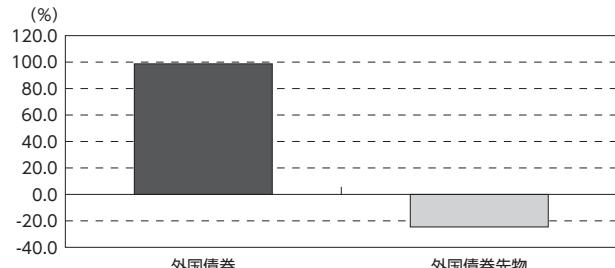
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率%
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債 6.5% 2033/3/14	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.9
2	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債 4.5% 2027/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.5
3	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州財務公社債 6% 2030/5/1	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.5
4	欧州投資銀行債 5.625% 2032/6/7	特殊債券	英ポンド	国際機関	3.4
5	スペイン国債 5.15% 2044/10/31	国債証券	ユーロ	スペイン	3.4
6	欧州投資銀行債 6% 2028/12/7	特殊債券	英ポンド	国際機関	3.3
7	スペイン国債 5.75% 2032/7/30	国債証券	ユーロ	スペイン	3.0
8	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債 5.5% 2023/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
9	カナダ・ケベック州政府債 5.75% 2036/12/1	地方債証券	カナダドル	カナダ	2.7
10	カナダ・オンタリオ州政府債 5.6% 2035/6/2	地方債証券	カナダドル	カナダ	2.6
組入銘柄数		83銘柄			

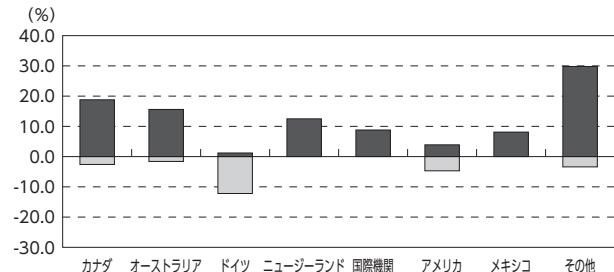
(注) 組入上位10銘柄には債券現物のみを記載しています。

債券先物取引については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

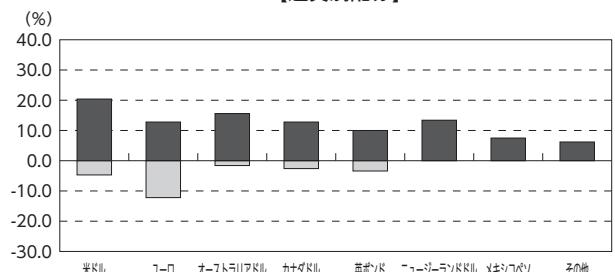
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年11月11日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入債券にかかる通貨別構成比です。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指數

日本 株－東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株－MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債－NOMURA－BPI国債

先進国債－FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指數で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指數で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指數で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA－BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指數です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指數です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指數です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。